

ブリテン統治の版図と性質をめぐる言説空間

深貝 保則 (横浜国立大学)

Sphere of languages relative to the extent and nature of British Rule

Yasunori Fukagai (Yokohama National University)

1

2014年9月、スコットランドで行なわれたレフェレンダムは、ある程度世上の関心を呼ぶことがらであった。さまざまな報道では「分離独立」の賛否を問うという形で伝えられたが、実のところは1707年の合邦以来の経緯のなかで折に触れて掲げられた標語にあつて、分離と独立とは必ずしも一まとまりのことではない。昨年のレフェレンダムでは、アイデンティティを求める意識と経済的な利害の見通しに関する判断とのあいだで拮抗し、結果的にはわずかながらの差で後者の志向が優先した。こうして昨年の結末は、1707年と二重写しともいえるものであつて、いわば問題の入口と出口のような按配ではあつた。

日本語でふつう「イギリス」と呼ばれる国の呼称や範囲と構成要素をめぐるのは、かねてより複雑な問題がある。グレート・ブリテン、連合王国、英連邦などという場合と、イングランド、スコットランド、ウェールズ、アイルランドという場合とで、想定されている括り方は歴然と異なる。前段のいくつかは何らかの意味で複数の要素をひとつに束ねる志向を帯びているのに対して、後段の4つはそれぞれの独自性こそを捉えるものである。およそ経済思想史ないしは経済学史なる領域に関わり、講ずる者たちにとって、これらのことは事柄自体としては自明なのだが、しかし、前段の言い回しがどのように揺れ動いてきたのか、また、征服による植民と移住による植民とをどのように言葉として捉えてきたのかなどの諸点をも射程に入れて整理しようとする、なかなか厄介である。ことがらは地理的な権益の拡がりをもどのように見定めるのかというものであるとともに、想定される拡がりをひとつの旗のもとへと統括する、その統治主体もしくは権力の根拠はいずこにあるのか(あるいは場合によっては、単一への統括ではなく複合的な組み合わせによって安定を見出すものなのか)、という問題領域とも関わっているのである。ここで言葉の意

味変容の端的な事例として、たとえば「コモンウェルス」の語を挙げることができよう。Commonwealthは17世紀にあつて、ホップズ『リヴァイアサン』によって広く知られているように統治の根拠と役割、範囲に関わるものであつたのだが、これに対して20世紀ともなると、the rest of the worldと対置されるような「英連邦」の拡がりに関わる言葉へと移ろつたのであつた。この事例に端的に示されるように、当の英語圏において概念や用語が揺れ動いたのであるが、しかしながらその次第がどのようなものであつたのかは、あまり整理されてはいない。表現の推移の背後にはアイデンティティや帰属をめぐる意識のありようの変化という領分が横たわるとともに、国際的な緊張ないしは勢力均衡のもとにあつて国家経営もしくは経済運用のスキームが直面したはずの状況も、深く関わつていたことであろう。また場合によっては、ある語のもとに束ねられ、あるメッセージのもとで引っ張られるという政治状況のもとにあつて、社会構成員のある層のあいだでは戸惑いや反撥も胚胎されていたはずである。こうしてブリテンの思想史を、国ないしは統治の及ぶ範囲の了解という局限されたアングルから辿るに際しても、国民的もしくは国家的なアイデンティティを一定の語のもとに括り込むような言説のあり方自体が、なにがしか検討を要する領域なのである。

2

ここに扱う主題は言説のあり方の移ろいに、あるいは用語の変化に着目するものであるが、その場合、取り上げるべき素材への向き合うスタンスとして、少なくとも三様の可能的なパターンを考えることができる。まず、ある時代コンテクストのなかである言葉が生み出され、あるいは従前の言葉を転用して新たな意味内容を持つようになることがある。このような言葉はそれまでの語り口とは異なることもあつて、なにがしかのメッセージを発信し、さらに社会ないしは国のあり方についての意図的な方向づけ、もしくは期せざる方向づけへと連なることもありえよう。そこで第一のパターンは、言説のメッセージ性に着目することである。つぎに、ある社会状態もしくは国のあり方、他国との関わりのあり方などなどをめぐって、その時点の状況をより広い観点から、とりわけ相対的に長いタイム・スパンのもとで意味づけようという思考がしばしば登場する。そこで第二のパターン

は、ある歴史ヴィジョンがどのような用語でもって過去を振り返り、反転して「いま」を照らし出したのかという意味で、歴史論の持つその歴史ヴィジョンのアクチュアリティに着目することである。さらに近年、少なくとも 1950 年代ごろから、とくに英語圏の歴史研究はブリテン史についてさまざまな形で新たな照明を当てている。第三のパターンはそこで、広くいって帝国史 (imperial history) と呼ばれるようなさまざまなスタイルの歴史研究を活かして、過去の言説について意味づけを図ることである。¹

このうちの第三のパターンはむろんこの報告の主題に深く関わるが、しかし、これらはそれぞれユニークに解釈のフィルターを通したうえで提示された諸ヴィジョンである。この報告のような主題設定の場合、過度にこのパターンに依存すると、それぞれの解釈者の様式のもとで提示された歴史ヴィジョンのフィルターに絡みつかれながら素材を並べることにもなりかねない。そこで作業としては、第三のパターンによって焙り出された素材群の存在を助けとして念頭に置きつつも、むしろ、旧きときからの歴史的なうねりのなかで言説とヴィジョンがどのように移ろってきたのかということそれ自体を主題化するために、第一のパターンと第二のパターンとの掛け合わせとして展開するものとする。むろんこの掛け合わせのもとでも、いくつかのキー・ワード群に焦点を当てる作業なのであって、このこと自体も固有にフィルターを掛けることを意味している。

3

以下ではいささか箇条書き的なサンプルとなるが、いくつかのキー・ワードに着目して、言説のあり方、およびそれらが意味するところの構造的な変化の内容を見ておく。

まず、昨年 of レフェレンダムについては「分離独立」の課題として報じられたが、分離と独立とは元来は一緒くたの事柄ではない。18 世紀後半の植民地アメリカが求めたのは

¹ロビンソン、ギャラハーの自由貿易帝国主義論やセンメル of 自由帝国主義などを皮切りに、20 世紀後半からの英語圏の歴史論はブリテン帝国の歴史的位相をめぐる斬新なヴィジョンを繰り出している。P.オブライエ from M.ドントンへと連なる財政=軍事国家論、P.ケイン、A.J.ホプキンス of ジェントルマンリー資本主義論、H.F.カーニー of 「4 つ of 国」論、D.アーミテージ by 環北大西洋ネットワークを軸とした帝国 of アイデオロギー論、D.フォーブス by グレーター・ブリテンへの主題的アプローチなど。

独立 independence であったのに対して、18世紀初頭のイングランドとスコットランドのあいだで問われたのは合邦 united か分離 sparation かであった。同様に、18世紀末にアイルランドの処遇をめぐる鋭く問われたのは、連合 union か分離 separation かであった。なお、18世紀初頭のイングランド、スコットランド合邦の時期には union の用語はほとんど使われずに united として論じられたのに対して、18世紀末のブリテンとアイルランドの間では union の是非が焦点であった。

17世紀からのアメリカへの移民の場合、当座は国内の宗教上の軋轢から逃れ出たものであったが、その後東部諸州は植民地としてのコントロール下に置かれ、18世紀後半に至って独立の課題に向かうことになった。これと異なり19世紀になるとブリテンにとって、主としてすでに政治的コミュニティが成立している場に設定された植民ないしは征服の場合と、あたかも無人であるかの場所へ自発性の形をとって植民する場合とでは異なるパターンで捉えられた。概して前者のパターンの場合、ブリテンの側からの直轄により crown colonies として運営されることが多く、自治とは程遠かった。対照的に、19世紀に入植が進んだオーストラリア、ニュージーランドの場合、（とくにオーストラリアでは流刑が植民を促進したのではあったし、また先住民の追立てを伴いつつも）移民の築くコミュニティはやがて本国といわば水平的に繋がるものとして位置づけられるようになった。自治権を設定されたカナダなども含めこれら settlement colonies との間では連邦 federation が組まれることとなる。

つぎに、「コモンウェルス」 commonwealth の用語が盛んに用いられた17世紀半ばに先立って、16世紀には「コモン・ウィール」 common weal の用語がしばしば使われた。たとえばヘンリー8世によるローマ教会との断絶によって緊張が高まる時期にスターキーは「真のコモン・ウィール」を掲げ、有機的なバランスのとれた社会編成と治世を理念的に提示した。理念と結びつくこの語は、ウィリアム・モリスがユートピア的な社会主義の傾斜を帯びた雑誌のタイトルに「コモンウィール」 commonweal を掲げたように、19世紀終盤にリバイバルがあった。これに対して17世紀半ば、イングランドの内戦の時期にはいかなる政治的社会を組み立てるのかをめぐる、コモンウェルスの語のもとに議論が

展開した。ホブズズの書物もクロムウェルの共和政治も、こうしてコモンウェルスなのだが、19世紀終盤あたりになってから、この語の文脈は異なったものとなっていく。紀元前5世紀のギリシア社会を構造的に描くアルフレッド・ツィマーンなどに至って、コモンウェルスは本国を中心に地理的な拡がりを持ったネットワークを包括するものとなった。

18世紀には帝国をめぐる歴史論や経済論において、ローマ帝国の衰亡を語るエドワード・ギボン、植民地管理のコストを問題視するアダム・スミスやジョサイア・タッカーらが、新たな議論を提示するものとして顕著であった。とくに後者の系論として19世紀になると、リカードウの外国貿易論やマンチェスター派の議論が展開することとなった。だが、帝国の歴史ヴィジョンとしてみた場合、1860年代から新たな段階に入る。オックスフォードの近代史教授エドワード・フリーマンは1885年の講演で「グレート・ブリテン」を取り上げ、いささかの推測を伴って論じる。「グレート・ブリテン」と「グレート・ブリテン」とはもとは同じことであるが、後者は大陸の「レッサー・ブリテン」つまりブルターニュとの対であって、この観念は12世紀に遡ることができよう、と。そしてこれを、古代ギリシアと二重写しで取り扱った。²その場合、とくにギリシアに引き付けてフリーマンが論じたのは、もともとの兄貴分で本国の「グレート・ 그리스」よりも弟分で拡張した側の南イタリアが「グレート」に成り代わったことに着目しつつ、近代ブリテンに起きているのはこれと同じパターンだという。実際、19世紀後半になると島国から外に広がったテリトリーを「グレート・ブリテン」として扱うチャールズ・W. デイルケの議論などが登場した。ちなみに、18世紀までの歴史論では島国の「グレート・ブリテン」に対してブルターニュを「レッサー・ブリテン」とするのだが、なかにはアイルランドにこの呼称を冠するものもあった。さらに、ケンブリッジの帝国史講座教授ジョン・R.シーリーも、帝国の外延的な拡張の意味づけを図った点で重要である。

²18世紀の古代ローマを軸とした議論に対して19世紀ブリテンで古典古代ギリシアが主題的に取り上げられるようになった次第については、ごく大づかみには、深貝保則「ヴィクトリア期の時代思潮における中世主義と古典主義」、有江大介編『ヴィクトリア時代の思潮とJ.S.ミル』三和書籍、2013年のなかで論じた。

およそ「帝国」のなかに含みこまれることは、その大きな傘に包まれる恩恵のうちに入ることを意味するのか、それともアイデンティティを損なわれ、自尊心を傷つけられ、さらには事実上の迫害のうちに追いやられるのかは、クリティカルな問題である。昨年のレフェレンダムに関わっていえば18世紀半ばまでのジャコバイトは象徴的であった。それよりも、歴史的にいえばこの点が鋭く現われたのがアイルランドであった。イングランドからの波状的な移民と侵攻によって、しかし徐々に進む土着化のなかで、アイルランドの独自性は何であり、ブリテンの統治は何を意味するのか。ヌートカ・サウンドでの緊張が生じた1790年に、グレート・ブリテン国王がその国の利益のためにスペインに宣戦布告するとしても、アイルランド国王としての（同一人物の）国王はアイルランド議会が認めない限りは宣戦することはないだろう、と論じたT.ウルフ・トーンなどは、本格的な急進化の前だが、この緊張を体現している。ブリテン帝国がその地理的な守備範囲を束ねて統一性をもつことができるのかどうかを、「ブリテン帝国の一体性」the integrity of the **British Empire** という表現で論じ始めたのは、18世紀末アイルランドの議論であった。現代の社会学の議論ではコミュニティーのあり方をめぐって社会的排除 **social exculsion** と対句の社会的統合 **social integration** の語でもって扱うことが多いのだが、社会的な状況診断を扱う概念の生成でいえば **integration** よりも **integrity** のほうが先行していたのである。

20世紀半ば以降のアメリカの市場支配と自由の旗印に対して、ポスト冷戦段階に入ってからでは中東の、あるいはイスラム文化圏との緊張が高まった。しかし2005年のパリ近郊の暴動やロンドンの地下鉄爆破以来、問題は異なる形で表出している。これはある程度は、かつての植民地側からかつての宗主国へと、日常的な言語を共通にしつつもアイデンティティが異なる移民をいかに受け入れ、近代西欧型の言説空間のなかにいかに社会的に処遇することができるのか、というものなのである。今日直面しているのは、勢力均衡で語られた近代初頭以来の状況や、冷戦構造型の相互牽制のもとでの力のバランスといった様相とは一段と異なるものとなりつつある。この点でいえばこの報告は、新たなる不安定化へと連なりかねない今日的な、それも21世紀になってから急速に浮かびたちつつある問題圏をめぐって、思想史的な意味づけの面から試行的にアプローチするものでもある。